

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2008年10月31日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 3 年1回決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います
(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります) ※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額は、株式が主なプラス要因となり上昇しました。金融市場は米中貿易摩擦問題、米国の金融政策動向などを巡って市場の価格変動が大きくなる展開となっていますが、今後もこれらの動向に注視が必要と考えられます。こうした市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定成長が期待できるディフェンシブ性の高い公益銘柄に注目です。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	19年06月末	19年07月末	前月末比
基準価額	17,672円	18,077円	+405円
純資産総額	150億円	177億円	+26億円

ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	2.29%	1.91%	8.95%	10.41%	19.02%	80.77%

【ご参考】基準価額変動の内訳

	19年05月	19年06月	19年07月	設定来
基準価額	17,509円	17,672円	18,077円	18,077円
変動額	-230円	+163円	+405円	+8,077円
うち 株式	+147円	+261円	+437円	+10,182円
為替	-357円	-82円	-12円	-379円
分配金	—	—	—	0円
その他	-20円	-16円	-19円	-1,727円

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	16年08月10日	17年08月10日	18年08月10日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	14,662円	16,585円	16,415円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.2%
ショートタームMMF EUR	0.0%
コール・ローン等、その他	0.8%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

Point – ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- ポイント① 相対的に高い配当利回り: 世界の高配当公益株式の配当利回りは相対的に高い水準です。
- ポイント② 世界の公益企業の成長期待: 世界的な人口の増加や新興国の成長に伴い、今後も電力需要等の拡大が予想されます。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

地域別構成比

地域名	構成比
1 北米	65.5%
2 欧州	24.7%
3 新興国	6.5%
4 アジア(日本を除く)・オセアニア他	0.4%
5 --	--
預金等、その他	2.9%
合計	100.0%

国別構成比

国名	組入国数	17カ国	構成比
1 米国			60.6%
2 イタリア			6.1%
3 英国			5.1%
4 カナダ			4.9%
5 フランス			4.3%
6 ドイツ			3.6%
7 スペイン			1.9%
8 香港			1.6%
9 オランダ			1.6%
10 ブラジル			1.4%
その他の国			6.1%
預金等、その他			2.9%
合計			100.0%

通貨別構成比

通貨名	組入通貨数	10通貨	構成比
1 米ドル			60.6%
2 ユーロ			20.1%
3 英ポンド			5.1%
4 カナダドル			4.9%
5 香港ドル			1.8%
その他の通貨			4.5%
預金等、その他			2.9%
合計			100.0%

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	46.7%
2 総合公益事業	33.7%
3 石油・ガス・消耗燃料	4.9%
4 各種電気通信サービス	2.9%
5 独立系発電・エネルギー販売	2.5%
その他の業種	6.4%
預金等、その他	2.9%
合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額変動要因は、株式はプラス、為替はマイナスとなり、前月末比で上昇しました。

組入上位10銘柄中、上昇率が大きかった銘柄(現地通貨ベース)は、エンジー(フランス、総合公益事業)、ナショナル・グリッド(英国、総合公益事業)、ネクステラ・エナジー(米国、電力)などでした。エンジーはブラジルのパイプライン事業への期待などを背景に上昇しました。ナショナル・グリッドは英国のEU離脱による影響がマイナスとなる一方、国外での事業展開への期待などが上昇要因となりました。ネクステラ・エナジーは良好な決算や長期的な成長見通しへの期待などを背景に上昇しました。

一方、下落率が大きかった銘柄は、エクセロン(米国、電力)、ドミニオン・エナジー(米国、総合公益事業)、PSEG(米国、総合公益事業)などでした。エクセロンはエネルギー価格の下落を背景とした業績へのマイナスの影響なども懸念材料となりました。ドミニオン・エナジーはパイプライン事業計画の実行性への懸念などがマイナスとなりました。

売買に関しては、政治リスクを背景にした下落からの回復を機にトルコの通信銘柄を全売却しました。また株価が上昇したフィンランドの電力銘柄の利益を確定し、組入比率を引き下げました。一方、良好な規制環境が期待される米国の電力銘柄の組入比率を引き上げました。

今後のポイント

市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定成長が期待できるディフェンシブ性の高い銘柄に注目です。

中長期的には世界的に電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。

日欧米中の中央銀行の金融政策動向、貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱、保護主義の台頭などを巡って市場の不透明感が高まっており、今後もリスク回避の動きから市場の値動きが大きくなるのが想定されます。こうした環境下では、収益や配当の見通しがしっかりした公益銘柄への注目度が高まると見られます。市場の不透明感が増すなか、これまで市場をけん引してきた成長株から公益などの資産株へのローテーションの可能性があり注目です。

米国の公益企業の事業や規制環境は他の地域と比べてより良好で、高い成長が期待できると考えます。また再生可能エネルギーへの投資シフトがもたらす増益効果の恩恵を受けると期待される企業にも注目しています。

多くの投資対象銘柄の事業環境や規制環境は整ってはいますが、地域により差があるため厳選して投資することが必要と考えます。市場の不透明感が増すなか、公益のなかでもよりディフェンシブ性が高く、収益や配当の見通しが安定し、配当利回りの魅力の高い銘柄を厳選して投資する方針です。長期金利上昇で株価が調整した場合には、投資機会を提供するとみています。(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。

◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	59銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.9%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比	予想配当利回り
1	ネクステラ・エナジー	米国	電力	電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。	4.7%	2.4%
2	エクセル・エナジー	米国	電力	発電、送電、電力と天然ガスの供給をはじめとする、様々なエネルギー関連サービスを全米各地で提供。	4.0%	2.7%
3	アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	米国の複数の州での発電事業及び卸売りベースによる電力取引に従事。子会社を通じ海外取引も展開。発電所の設計建設、電力管理、通信事業にも注力。	3.9%	3.1%
4	エクセロン	米国	電力	米国イリノイ州、ペンシルベニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。インフラとエネルギー・サービス、通信事業にも出資。	3.8%	3.0%
5	ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給を行う。米国の東北部、中部大西洋沿岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。	3.7%	4.7%
6	センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、風力発電などを行う。	3.6%	2.8%
7	ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	英国全土及び米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。また、モバイル通信業にインフラ整備サービスを提供。	3.4%	5.8%
8	エンジー	フランス	総合公益事業	フランスの総合公益事業会社。フランスガス公社(GDF)とスエズが合併し、欧州中心に電力・ガス事業を行う。水道・廃棄物処理事業も展開。北米、中南米、アフリカ、アジア地域にも進出。	3.4%	5.8%
9	PSEG	米国	総合公益事業	パブリック・サービス・エレクトリック・アンド・ガス、PSEGエナジー、PSEG/パワーなどの子会社を通じ、ニュージャージー州で発電、配電、送電の事業、および天然ガスの生産を行う。	3.3%	3.2%
10	CMSエナジー	米国	総合公益事業	エネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への投資と運営も手掛ける。	3.3%	2.7%

各項目の注意点 [組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、6月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。[組入上位10銘柄]予想配当利回りは、6月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。

◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

- 設定来の基準価額変動における株式要因は、**基準価額のプラス要因**となっています。
- 設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のマイナス要因**となっています。

期間	2008年設定日～ 2008年末	2009年年初～ 2009年末	2010年年初～ 2010年末	2011年年初～ 2011年末	2012年年初～ 2012年末	2013年年初～ 2013年末	2014年年初～ 2014年末
基準価額	9,584円	11,094円	10,118円	9,310円	10,473円	14,057円	17,289円
変動額	-416円	+1,510円	-976円	-808円	+1,163円	+3,584円	+3,232円
うち 株式	-57円	+1,166円	+685円	-22円	+382円	+1,732円	+2,331円
為替	-342円	+462円	-1,537円	-665円	+898円	+2,003円	+1,085円
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
その他	-18円	-118円	-124円	-121円	-117円	-151円	-184円
期間末時点のドル・円為替レート	91.03円	92.10円	81.49円	77.74円	86.58円	105.39円	120.55円
期間末時点のユーロ・円為替レート	127.96円	132.00円	107.90円	100.71円	114.71円	145.05円	146.54円

期間	2015年年初～ 2015年末	2016年年初～ 2016年末	2017年年初～ 2017年末	2018年年初～ 2018年末	2019年年初～ 2019年7月末	設定来
基準価額	15,522円	15,426円	16,732円	15,625円	18,077円	18,077円
変動額	-1,767円	-96円	+1,306円	-1,107円	+2,452円	+8,077円
うち 株式	-821円	+851円	+1,306円	-247円	+2,877円	+10,182円
為替	-748円	-767円	+198円	-666円	-301円	-379円
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
その他	-198円	-180円	-198円	-194円	-124円	-1,727円
期間末時点のドル・円為替レート	120.61円	116.49円	113.00円	111.00円	108.64円	108.64円
期間末時点のユーロ・円為替レート	131.77円	122.70円	134.94円	127.00円	121.19円	121.19円

※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値

[ご参考]ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)

基準価額の株式要因推移(設定来)

(期間:2008年10月31日(設定日)～2019年7月31日)



基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間:2008年10月31日(設定日)～2019年7月31日)



各項目の注意点 [基準価額変動の内訳(期間別)][ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。

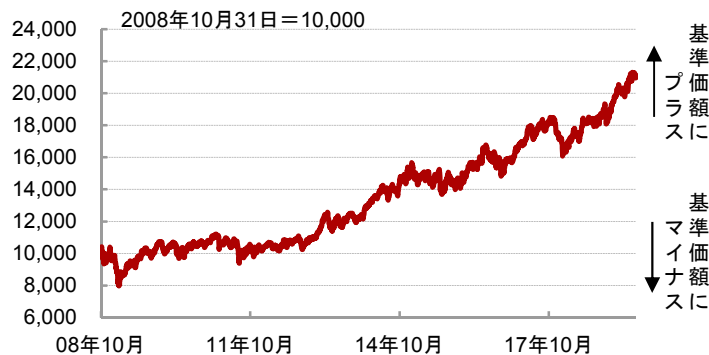
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Market – 市場の状況

世界の公益株式の推移(設定来)

※MSCI世界公益株価指数(配当込み、現地通貨ベース)



月間の騰落率	前月末比	1.1%
--------	------	------

為替レートの推移(設定来)

※対顧客電信売買相場の仲値



月間推移 (ドル・円)	前月末	当月末	騰落
	107.79円	108.64円	+0.85円



月間推移 (ユーロ・円)	前月末	当月末	騰落
	122.49円	121.19円	-1.30円

7月の世界の株式市場

MSCI世界株価指数(現地通貨ベース)が上昇するなか、世界公益株式も上昇しました。

世界の株式市場は、月初から米中首脳が通商協議再開で合意したことや、低調な米ISM製造業景況指数などを受けて米国の利下げ期待が高まったことなどを背景に上昇しました。その後、中旬にかけては経済指標の内容やパウエル議長など米連邦準備制度理事会(FRB)当局者の発言により米国の利下げ幅に対する見方が変化する中、株式市場は上下する展開となりました。下旬には米中通商協議への期待に対する思惑などから変動しながらも上昇し、月間でも上昇となりました。

業種別では、情報技術やコミュニケーション・サービス、生活必需品などが市場平均を上回って上昇した一方、エネルギーは下落、ヘルスケア、素材、公益などは小幅な上昇にとどまりました。

7月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比85銭円安・ドル高の108円64銭となりました。

ドル・円為替市場は円安・ドル高が進行しました。月初、米国の6月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを受け円安・ドル高が進行しました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が米議会証言で利下げの必要性に言及したこと、イラン情勢の緊迫化や米中協議の長期化などを受け円高・ドル安となる局面もありました。しかし、6月の米小売売上高が堅調なことなどからFRBは保険的な利下げにとどめるとの思惑を受け再び円安・ドル高が進行し、月を通して円安・ドル高が進行しました。

7月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比1円30銭円高・ユーロ安の121円19銭となりました。

ユーロ・円為替市場は円高・ユーロ安が進行しました。月初、金融緩和を支持すると見られる国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事が欧州中央銀行(ECB)の次期総裁に指名されたことなどを受け円高・ユーロ安が進行しました。その後も、7月のユーロ圏製造業購買担当者指数(PMI)や独Ifo企業景況感指数が市場予想を下回ったこと、ECB政策理事会で金融緩和姿勢が示されたことなどを背景に円高・ユーロ安が進行しました。月を通して円高・ユーロ安が進行しました。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 ○組入ファンドの価格変動要因:ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ ○MSCI世界公益株価指数:トムソン・ロイター・データストリーム ○為替レート:一般社団法人投資信託協会 ○予想配当利回り:ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 年 1 回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年 8 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.78%* (税抜 3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、3.85%となります。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.188%* (税抜 1.1%)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.21%となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.35%</td> <td>年率 0.7%</td> <td>年率 0.05%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%					
投資対象とする 投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド</td> <td>純資産総額の年率 0.6%</td> </tr> <tr> <td>ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券</td> <td>純資産総額の年率 0.3%(上限)</td> </tr> <tr> <td>クラス P 投資証券</td> <td>純資産総額の年率 0.45%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率 0.6%	ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券	純資産総額の年率 0.3%(上限)	クラス P 投資証券	純資産総額の年率 0.45%(上限)
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率 0.6%						
ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券	純資産総額の年率 0.3%(上限)						
クラス P 投資証券	純資産総額の年率 0.45%(上限)						
実質的な負担	最大年率 1.788%* (税抜 1.7%)程度 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.81%となります。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054%* (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.055%となります。 投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社百十四銀行(インターネット専用)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○

販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会					
	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。